

四国4県における成人言語聴覚療法の社会資源に関する検討

石川 裕治¹⁾, 笠井新一郎¹⁾, 山田 弘幸¹⁾, 長嶋比奈美¹⁾,
 稲田 勤¹⁾, 鈴木 啓²⁾, 福永 一郎³⁾, 實成 文彦³⁾

1) 高知リハビリテーション学院 言語療法学科

2) 九州保健福祉大学 保健科学部 言語聴覚療法学科

3) 香川医科大学 人間環境医学講座 衛生・公衆衛生学

要 旨

成人の言語聴覚療法に関わっている保健, 医療, 福祉, 教育の関係者に提供できる情報の共有化を推進することを目的にアンケートを実施した。四国4県の関連施設を対象に, ①言語聴覚療法担当者の数, ②従事している場所, ③施設の内容, ④サービスの対象, ⑤サービスの内容, ⑥情報提供について調査した。その結果, 言語聴覚療法担当者の数は78人と少なく, 施設は都市部に集中し, 民間の医療施設が多かった。サービスでは, 失語症と運動障害性構音障害に対して, 検査・訓練を中心に実施していた。情報提供では, 必要性を感じつつも実施率が少ない等, 十分とは言えない状況であった。「言語聴覚障害者が, 地域において必要とするサービスが十分に受けることができる」ために, 言語聴覚士をはじめとする関連職種は, これらの問題解決に向けての取り組みが必要であると考えられた。

キーワード: 四国, 成人, 言語聴覚療法

Evaluation of social resources of adult speech・hearing therapy in 4 prefectures in Shikoku

Yuji Ishikawa¹⁾, Shinichiro Kasai¹⁾, Hiroyuki Yamada¹⁾,
 Hinami Nagashima¹⁾, Tsutomu Inada¹⁾, Hiraku Suzuki²⁾,
 Ichiro Fukunaga³⁾, Fumihiko Jitsunari³⁾

1) Department of Speech, Language and Hearing Pathology

2) Language hearing treatment subject of study Kyushu
 university of Health and Welfare

3) Department of Hygiene and Public Health, Faculty of
 Medicine, Kagawa Medical University

Abstract

To promote sharing of information among persons in public health, medicine, welfare, and education who are involved in adult speech・hearing therapy, we carried out a questionnaire survey at relevant institutions in the 4 prefectures in the Shikoku region. The investigated items were (1) number of persons in charge of speech・hearing therapy, (2) places where they perform speech・hearing therapy, (3) the contents of the institution, (4) subjects of service, (5) contents of service, and (6) provision of information. The number of persons in charge of speech・hearing therapy was only 78, the institutions were concentrated in urban areas, and the number of private medical institutions was high. Concerning the contents of service, examination and training were mainly performed for aphasia and kinetic dysarthria. The necessity for provision of information was recognized but not adequately performed. To improve this situation so that “patients with speech・hearing disorders can receive adequate necessary service in the community”, persons with relevant occupations represented by speech・hearing therapists should make efforts to solve these problems.

Key words: Shikoku, Adult, Speech-Hearing Therapy,

I. はじめに

平成11年3月、第1回言語聴覚士国家試験が実施され、5月にわが国で初めての言語聴覚士（以下、ST）4,003名が誕生した。STは、ことばやきこえ、また食べる機能の障害を持つ小児から成人の言語聴覚障害児・者に対し、言語聴覚療法を行なう専門職であり、従事する場合は、保健、医療、福祉、そして教育といった多領域にまたがっている。このため、STは領域内・外における同職種・他職種との連携が重要であり、ネットワークを構築、活用することにより保健、医療、福祉そして教育の連携に寄与し、一定の役割を果たすことができるものと考えられる。

今回、私たちは一般市民ならびに、言語聴覚障害児・者に対するサービスに関わっている保健、医療、福祉、教育の関係者に提供できる、言語聴覚療法に関する情報の共有化を推進することを目的に、四国4県の関連施設に対してアンケートを実施した。

本報告では、主に成人の言語聴覚障害者を対象に言語聴覚療法を行なっている施設やサービスについて報告する。

II. 調査方法

四国4県の保健、医療、福祉領域で言語聴覚療法を行なっている86施設を対象に、

- ・ 言語聴覚療法担当者の数
- ・ 従事している場所
- ・ 施設の内容
- ・ サービスの対象
- ・ サービスの内容
- ・ 言語聴覚療法担当者間及び他職種と連携

などについて、郵送によるアンケートにて調査した。実施期間は、平成11年9月3日から9月17日の2週間であった。

III. 結果

回答が得られたのは67施設（回収率77.9%）で、県別の発送数、回答数（回収率）は表1のとおりである。この内、成人を中心に言語聴覚療法を行なっている施設が36、小児を中心に行なっている施設が16、小児・成人両方に対して行なっている施設が15であった。以下、成人を中心に行なっている36施設と、小児・成人両方に対して行なっている15施設を合わせた51施設について述べる。

1. 言語聴覚療法担当者の数

51施設で従事している担当者は、常勤が71人、非常勤が7人の合計78人であった。この内、言語聴覚士国家資格所得者は74人でほとんどの者が資格を有していた。県別の施設数、常勤・非常勤の数を表2に示した。施設数と担当者数から、1施設当たり約1.5名が従事していることになる。

2. 担当者が従事している場所

担当者が従事する施設は、愛媛県を除き、各県ともに県庁所在地に多く、県庁所在地と隣接している地域を合わせると6割以上を占めていた。また、それ以外の施設も県庁所在地周辺に集まっており都市部集中型の傾向がみられる（表3）。

3. 施設の領域

表1 発送数と回答数（回収率：％）

単位：施設数

	発送数	回答数（回収率）
徳 島	23	16（69.6％）
香 川	20	18（90.0％）
愛 媛	20	14（70.0％）
高 知	23	19（77.7％）
四 国 4 県	86	67（77.9％）

表2 成人対象の施設数と言語聴覚療法担当者の数

単位：人

	施設数	常勤(有資格者)	非常勤(有資格者)
徳 島	12	18 (18)	0 (0)
香 川	14	19 (17)	2 (2)
愛 媛	9	12 (12)	1 (1)
高 知	16	22 (21)	4 (3)
四 国 4 県	51	71 (68)	7 (6)

表3 成人対象の言語聴覚療法担当者が従事している場所(施設数)

	県庁所在地	県庁所在地と隣接の地域	その他
徳島県	徳島市(5)	小松島市(3)・鳴門市(2) 板野郡(1)	麻植郡(1)
香川県	高松市(5)	坂出市(3)・木田郡(2)	三豊郡(2)・丸亀市(2)
愛媛県	松山市(1)	北条市(1)・伊予市(1) 温泉郡(1)	今治市(2)・西条市(1) 新居浜市(1)・大洲市(1)
高知県	高知市(8)	吾川郡(1)	宿毛市(1)・安芸市(2) 長岡郡(1)・安芸郡(1) 中村市(1)・高岡郡(1)
四国4県	19	15	17

施設の領域では、「医療」が最も多く41施設(80.4%)で、「医療と福祉」の機能を併せ持つ施設数が7(13.7%)、「福祉」が2施設(3.9%)で「保健」は1施設(2.0%)であった。

4. 施設の設立母体

施設の設立母体は、民間が多く34施設(66.7%)、公的機関が9施設(17.6%)、第3セクターの施設数が2(3.9%)、その他が6施設であった。

5. サービスの対象

現在どのような障害に対してサービスを行なっているのかと、今後行ないたい障害について図1に示した。

現在行なっている障害では、「失語症」(48施設：94.1%)、「運動障害性構音障害」(48施設：94.1%)に対してはほとんどの施設で実施していたが、「音

声障害」(13施設：25.5%)、「器質性構音障害」(10施設：19.6%)、「吃音」(8施設：15.7%)、「聴覚障害」(4施設：7.8%)に対しては実施している施設は少なかった。

今後行ないたい障害では、「聴覚障害」(17施設：33.3%)が最も多く、「摂食・嚥下障害」、「高次脳機能障害」、「器質性構音障害」、「音声障害」、「吃音」などが続いていた。

現在行なっている障害と、今後行ないたい障害を合わせると、「失語症」が51施設(100%)、「運動障害性構音障害」が50施設(98.0%)、「摂食・嚥下障害」が47施設(92.2%)と9割を越えるが、その他の障害に関しては、7割以下にとどまり、障害によって差があることがわかった。

6. サービスの内容

サービスの内容では、検査が50施設(98.0%)、評

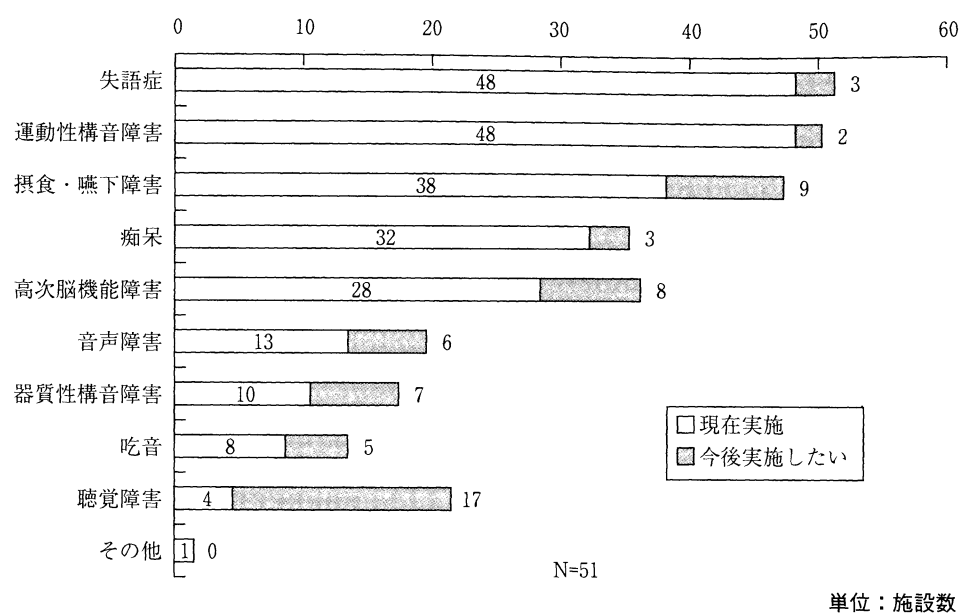


図1 現在実施している障害と今後行ないたい障害

価と訓練がともに49施設（96.1%）、ではほとんどの施設で実施しており、相談は45施設（88.2%）、指導は36施設（70.6%）と若干実施している施設が少なくなっていた。

7. 言語聴覚療法担当者間及び他職種と連携

連携の中で重要な一つであると思われる情報提供について、「施設内」と「施設外」に分け、情報提供の必要性の有無、実施状況、提供先、現状についての満足度について調査した。

1) 必要性の有無

情報提供の必要性について、「必要である」と回答した施設数は、「施設内」で49（96.1%）で、「必要でない」と答えた施設は無かった。また、「施設外」への情報提供が「必要である」と答えた施設数は45（88.2%）で「必要でない」と答えたのは1施設（2.0%）であった。多くの施設の言語聴覚療法担当者が情報提供が必要性であると答えていた。

2) 実施状況

現在の情報提供の実施状況では、「施設内」にて情報提供を実施している施設数は46（90.2%）、「施設

外」への情報提供を実施している施設数は28（54.9%）であった。

3) 情報提供先

「施設内」においての情報提供先は、看護婦、理学療法士が最も多く、次いで医師・歯科医師、作業療法士と続いていた。

「施設外」の情報提供先では、職種でなく領域で調査したところ、「医療」の領域の施設は、同じ領域である「医療」の施設への情報提供が多く、他の領域にも実施していた。「医療・福祉」の領域では、「医療と教育」の領域に対して実施していた。「福祉」の領域は「保健」領域へ、「保健」領域は「保健・医療・福祉」領域へ実施していた。

4) 情報提供の満足度

「施設内」での情報提供の現状について、「満足している」と答えた施設数は7（13.7%）、「どちらでもない」が15施設（29.4%）、「満足していない」が27施設（52.9%）、「その他」が2施設（3.9%）であった。

「施設外」への情報提供の現状については、「満足

している」と答えた施設数は4（7.8%）,「どちらでもない」が18施設（35.3%）,「満足していない」が24施設（47.1%）,「その他」が5施設であった。

IV. 考察

STに対して求められていることは、「言語聴覚障害児・者が、その地域において、必要とするサービスを十分に受けることのできる体制を構築する」ことである。このためには、一定の地域に、必要な数のSTが従事し、あらゆる言語聴覚障害に対応できる知識と技術を習得しておかなければならない。また、STのみで十分なサービスを提供できるわけではなく、同職種・他職種間の連携が必要となってくる。

1) 言語聴覚療法担当者に関して

私たちが1997年に報告¹⁾した際にも述べたが、四国4県において、言語聴覚障害児・者の数は推定で約14万人で、これらの人々に対して十分なサービスを提供するために必要な言語聴覚療法担当者は1,000人とされている。今回の調査による言語聴覚療法担当者の数は全体で113人（回収率77.9%）であり、実際はもう少し従事していると思われるものの、量的に不足の状態であることは明らかである。さらに、施設の所在地でも、県庁所在地周辺に集中していることから、いわゆる郡部に在住する言語聴覚障害児・者は、サービスを受けるために長時間を要するといった現状にある。

STの数を増やし、また、県庁所在地から離れた地域での活動が必要である。

2) サービスの内容に関して

サービスの内容においても、障害によってかなりの偏りがあることが明らかとなり、特に、「聴覚障害」や「吃音」,「音声障害」へのサービスが少ないことが明らかになった。対象者が少なくともその地域でサービスを必要とする言語聴覚障害者が存在する限り、それに対応できるよう準備しておく必要がある。

3) 情報提供に関して

情報提供については、必要性を感じている言語聴

覚療法担当者がほとんどであるにもかかわらず実施率が低くなっている。特に、「施設外」に対する情報提供が5～6割程度である。このような現状に対して満足していない施設が多いことから、今後の取り組みが期待される。どのような領域の、どのような専門職に対して、どのような内容を、どのような方法を用いて行なうかについて検討する必要があると考えられる。

V. まとめ

今回、四国4県の成人の言語聴覚療法の現状について調査した結果、

- ・ 言語聴覚療法担当者の数が不足している
- ・ 施設の所在地が都市部に集中している
- ・ サービスの内容が不十分
- ・ 情報提供が充実していない

など、多くの問題があることが明らかになった。

今後、介護保険がスタートし、在宅サービス（訪問リハビリテーション）や老人保健施設等でのサービス、急性期・慢性期リハビリテーションなど言語聴覚療法担当者のサービスの場が広がってくることが予想され、ますます保健・医療・福祉の領域の同職種、他職種との連携が重要となってくる。

「どんな言語聴覚障害者であっても地域内で十分なサービスが受けられる」ことができるようこれらの問題に対して取り組んで行く必要がある。

今後、今回回答が得られなかった施設にも協力を依頼し、成人に対する言語聴覚療法に関する資料として、どの地域で、どんな施設が、どのような内容のサービスを行なっているのかについての情報冊子を作成し、情報提供の第一歩となるようにしたいと考えている。

この研究の一部は、第58回日本公衆衛生学会で発表した。最後に、ご協力いただいた関係者各位に感謝致します。

文献

- 1) 笠井新一郎, 福永一郎, 鈴木啓, 石川裕治他: 四国の言語聴覚障害に関する社会資源 (2) 一成人編一, 四国公衆衛生学会誌, 43: 221-226, 1998.